

〈論文〉

租税特別措置としての 農用地利用集積準備金制度の考察

— 農用地利用増進法・農業経営基盤強化促進法を手掛かりに —

岸 保 宏

要旨

本稿は、農用地利用集積準備金制度が何故、創設されたのか、その存在理由を明らかにすることを目的としている。

農用地利用集積増進法から農業経営基盤強化促進法への改正の時期が大きな局面であり、農業構造政策から農業経営政策へと舵を切り、効率的かつ安定的な農業経営を実現するために、担い手を明確化した政策がこのとき実行された。たとえば、認定農業者制度や、法人化の推進である。その法人化を推進するにあたり、農地集積を義務化する特定農業法人制度を創設し、農用地利用集積準備金制度が生まれて、税制優遇策によって、農業政策の推進が図られた。農用地利用集積準備金制度は、農業経営基盤強化促進法が施行されてから出来た制度で、農業政策を推し進めるための制度であるが、当該準備金制度は税制優遇であるにもかかわらず、国会では趣旨に関する議論はあるものの、税制の内容に関しては、議論がなされていないことが確認できた。

1. はじめに
2. 農用地利用増進事業の概要
3. 促進法の目標と枠組み
4. 農用地利用規程と特定農業法人
5. 農用地利用集積準備金制度
6. おわりに

1. はじめに

本稿は、租税特別措置法において創設された農用地利用集積準備金制度に関して、その創設の経緯を踏まえた上で、その創設理由を明らかにすることを目的とする。

1975（昭和50）年の農業振興地域の整備に関する法律（以下、「農振法」という。）の一部改正により創設された農用地利用増進事業は、1980（昭和55）年に制定された農用地利用増進法（以下、「増進法」という。）に引き継がれると、利用権設定等促進事業や農用地利用改善事業等に区分された。さらに、1989（平成元）年には、増進法の一部改正が行われた後、1993（平成5）年に増進法から農業経営基盤強化促進法（以下、「促進法」という。）に法律名が改められるとともに創設されたのが、本稿で取り上げる農用地利用集積準備金制度¹である。

この農用地利用集積準備金制度を検討するには、促進法の立法の背景や経緯と法律の存在意義や体系を確認し、その背景にある農業政策のとの関連での整理が必要であると考え。特に、農業構造政策においては、認定農業者制度や法人化の推進といった点が、当該準備金制度の税制優遇制度を促していることから重要であると考えている。その次に、農用地利用集積準備金制度の概要や背景、制度の国会議論を参考に、何故、当該準備金制度が創設されたのか、そして存在理由を考察し、そのまとめとする。

2. 農用地利用増進事業の概要

（1）戦後の農地制度の歩み

戦後の農地制度は、1945（昭和20）年の農地改革をスタートに、1952（昭和27）年の農地法制定、1962（昭和37）年の農地法改正、1970（昭和45）年の農地法改正という歴史を辿っている。そして、1975（昭和50）年の農振法の一部改正により、農用地利用増進事業を創設し、地域ごとの土地利用の調整に基づく集団的な利用権を設定し、安心して農地を貸せる仕組みを整備した。次に、1980（昭和55）年に増進法を制定し、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業等により、農用地の利用増進のために必要な措置を総合的に推進した。

さらに、1989（平成元）年には、農用地利用増進法の一部改正が行われ、市町村が作成する農業構造改善の目標達成に向けて、農業関係団体が連携し、農用地の利用調整のための多様な活動を展開する仕組みおよび遊休農地に関する措置を制度化した。その後、1993（平成5）年に農用地利用増進法から農業経営基盤強化促進法に名称が変更されるとともに、それまで

1 拙稿（2024b）において、農用地利用集積準備金制度の創設時を中心とした整理をしているので、参照されたい。

の「安心して農地を貸せる仕組み」と併せて「効率的かつ安定的な農業経営を育成するための仕組み」を整備した。

この歩みの中で、1975（昭和50）年の農振法改正によって、「農用地利用増進事業」が設けられ、それが発展して、1980（昭和55）年の増進法となった。農地の売買から賃貸へ切り替わるように、「農用地の農業上の利用の増進を図る」ことを目的とし、農地の流動化と有効利用を進める観点から立法化されたのである。

（2）農用地利用増進事業の創設

1975（昭和50）年に創設された農用地利用増進事業は、農地の自主的管理の考え方に基づく地域ごとの農地流動化の仕組みであること、農地法の耕作権保護が適用されない賃貸借を広範に行う方式であることの2点において、農地制度の歴史の上で画期的な意義を持っている²。農用地利用増進事業の発足によって、貸借による農地流動化という政策的要請に応える新しい仕組みが生まれたが、これは農地法上の統制のもとで、農地の自主的管理という理念を権利者の同意に基づく市町村事業という方式に盛り込む新しい制度であった。具体的な立法措置として、農業振興地域の整備に関する法律の改正（1975年法律39号）を行い、以下のような仕組みにした。

- ① 市町村による農用区域内での農用地利用増進事業（利用権—耕作を目的とし、または主として耕作若しくは素畜の業務のために採草若しくは家畜の放牧を目的とする農用地についての賃借権または使用貸借による権利—の設定を促進する事業）の実施（第15条の2）。
- ② 農用地利用増進事業を行う場合の農用地利用増進規程の策定（第15条の3）。
- ③ 農用地利用増進計画（利用権の設定に係る諸事項）の策定（第15条の5）。
- ④ 市町村が農用地利用増進計画を公告することによって、利用権が設定され（第15条6）、これまでの当事者間の賃貸借契約に基づき農地法上の許可を得る仕組みと異なった制度の創設。
- ⑤ 利用権の期間満了に伴い、利用権（賃借権等）は終了するが（旧農地法19条の適用除外）、農地法上の解約等の手続きは不要。

こうして、農用地利用増進事業は、農地法上の耕作権保護が適用されない農地流動化手法によって、農地の権利移動の促進を図ろうとしたのであり、戦後農地制度の歴史の中で新た

2 関谷（1982），220頁。

な起点となるものであった³。

（3）増進法の制定

1980（昭和55）年に増進法を制定し、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業等により、農用地の利用増進のために必要な措置を総合的に推進することになるが、その増進法は、条文にして15条ではあるものの、長年の農地政策の発展の成果であり、農地法と並ぶ基幹的な法律である。増進法は、農振法の中の農用地利用増進事業を取り出し、その基本的な仕組みを用いながら、事業の内容をできるだけ拡大するという方針で立案された⁴。主として、借地形態による農地流動化が農地政策の課題とされてから、その促進のため農地統制の緩和（農地法の改正、1970（昭和45）年）と農地流動化施策の整備（農用地利用増進事業の創設、1975（昭和50）年）が行われた。こうした農地制度展開の経験を活かし、幅広く農地の流動化と有効利用を進める観点から制定された⁵のが増進法である。

増進法、農地法、農業委員会等に関する法律の改正といういわゆる農地三法は、農政審議会においての見直しや、「80年代の農政の基本方向」に関する答申（1980（昭和50）年10月）の公表に先立って国会に法案が提出され、成立している⁶。

（4）増進法の仕組み

増進法の目的については、「この法律は、農用地について耕作者のために利用権の設定等を促進する事業その他農用地の農業上の利用の増進を図るための事業を総合的に行うことにより、農業経営の改善と農業生産力の増進を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする」と規定されている。

増進法は、農業生産力発展の原動力となる農業経営の育成、経営規模の拡大、裏作利用や複合化など地域の農業生産体制の刷新・強化を図るために、農用地の利用増進＝有効利用と流動化を進めるための事業を総合的、一体的に推進しようとするものである⁷。

事業の内容は、三つの柱から構成される。

- ① 利用権設定等促進事業。
- ② 農用地利用改善事業の実施を促進する事業。

3 島本（2001），30頁。

4 関谷（1982），225頁。

5 関谷（1981），はしがき。

6 関谷（2002），249頁。

7 関谷（1981），47頁。

③ 農作業の受委託を促進する事業その他農用地の農業上の利用の増進を図るため必要な事業。

第一の利用権設定等促進事業は、市町村が農業委員会等の関係機関・団体と協力して、農用地の出し手の掘り起こし活動を行い、掘り起こされた農用地を効率的かつ安定的な農業経営に結び付けていくことにより、農用地の権利移動の円滑化を図るものである。

第二の農用地利用改善事業の実施を促進する事業は、農用地の権利者が構成員になっている団体の行う事業である。

第三の農作業の受委託を促進する事業その他農用地の農業上の利用の増進を図るため必要な事業は、農用地に関する権利を手放すには至らないが、その農作業を他の生産組織や個人に委託することによって、農用地の効率利用と農作業の規模拡大を進めようとするものである。

増進法は、従来の「農地流動化」という言葉で表現される農地に関する権利の移動の円滑化のみではなく、上記②、③のような、これまで農地制度の枠外と考えられていた農地の有効利用や営農規模の拡大のための事業を取り込み、これらの手段を組み合わせることで実施することにより、地域における農業の発展と農地の有効利用を促進しようと企図したものである。つまり、農地の売買や貸借を円滑に行うという権利移動の分野だけではなく、集落内で話合って農地の有効利用を図り、また、農作業を受託するような幅の広い事業活動をこの法律によって、行うこととしたのである⁸。

そして、増進法の特色を挙げると、以下の4点である。

- 1) 農用地利用増進事業全体を市町村の事業としたこと。
- 2) 農用地利用増進事業の内容が、農地の権利移動を円滑にするいわゆる農地流動化のみではなく、農地の有効利用を促進する団体活動や農作業の受委託を含む幅広いものとなり、これらの措置を組み合わせ、総合的に実施することとされたこと。
- 3) 新しい農用地利用増進事業の内容の一つである利用権設定等促進事業⁹では、農振法の農用地利用増進事業の実施方法がそのまま採用され、対象とする地域、土地および権利の内

8 関谷（1982），230頁。

9 利用権設定等促進事業とは、市町村が農業委員会などと協力して農地の権利移動を調整する事業である。地域内での掘り起こし活動をして農地の出し手を探したり、貸したい・売りたい農家からの相談を受け、農地の売買・貸借の内容を農用地利用集積計画にまとめる。これが公示されると計画の内容通りに所有権が移り、利用権が設定されることになる。利用権とは、賃貸借、使用貸借（無償）、農業経営の受委託の3種類。

容が、ほとんど極限まで拡大されたこと。

4) 農用地利用改善事業¹⁰という新しい形態の事業を設けたこと。

(5) 増進法から促進法への改正

増進法が制定されたことは農政において、大きな前進であったが、目標とした農地流動化が劇的に進んだとは必ずしも言えなかった。そのため、1992（平成4）年に公表された新政策に即し、地域農業を将来にわたって担い、支えていく経営体の育成をしていく仕組みの整備が進められることとなる。

そこで、増進法から促進法へと衣替えされることになるが、奥原（2022）の整理¹¹に従うと、次のとおりにとめることができる。

1993（平成5）年に「農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律案」が国会に提出される。この法律案は、「農業従事者の兼業化、高齢化が著しく進行するなど深刻な問題に直面」しているとの認識から、「経営感覚にすぐれた効率的かつ安定的な農業経営¹²を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、各般にわたる農業経営基盤の強化に関する施策を総合的かつ効果的に推進することが急務」とし、農業経営基盤の強化を促進する観点から、増進法をはじめとする関係七法律¹³について一括して改正するというものである。

このうち、増進法の改正内容を予めまとめておくと、以下のとおりである。

- ① 法律の題名を「促進法」に改め、効率的かつ安定的な農業経営を育成するための基本的な法律とする。
- ② 都道府県は農業経営基盤強化促進基本方針、市町村は農業経営基盤強化促進基本構想を定めることとし、この中において、育成すべき農業経営の目標等を明確化する。

10 農用地利用改善事業は、①農用地に関し権利の有する者の組織する団体が実施主体となって、②事業の準則となる農用地利用規程を定め、これに従い、③農用地の効率的かつ総合的な利用を図ることを目的として作付地の集団化、認定農業者などへの利用権設定等について、話し合いを通じて進める事業である。

11 奥原（2022）、313-314頁。

12 農政審議会は、1993（平成5）年1月に「農業構造・経営対策の課題と方向」として取りまとめた。そこでは、①農業構造と経営改善の一体化、②農地流動化の推進（過去十年間の農地流動化実績2から3倍に相当）、③農地の集団化した利用の促進、④規模拡大等に伴う経営管理、雇用管理等の問題への対応、⑤経営体を担う人材の育成・確保等農業経営基盤の強化に関する対策を集中的・効率的に進めることが緊急かつ重要な課題とされた。

13 この関係七法律は、①増進法、②農地法、農業協同組合法、④土地改良法、⑤農林漁業金融公庫法、⑥沖縄振興開発金融公庫法、⑦農業経営基盤強化措置特別会計法の7つである。

- ③ これらに即して農業者が作成する農業経営改善計画を市町村が認定する制度（認定農業者制度）を設ける。
- ④ 従来の「農用地利用増進事業」を拡充して「農業経営基盤強化促進事業」とする。
- ⑤ 農地保有合理化法人¹⁴に関する制度を整備し、その事業内容の充実等を図る。

この改正は、農地だけに注目した制度から、人と農地の双方に注目した制度に転換したものであり、農地の権利移動の方向性を示したものと言える。

3. 促進法の目標と枠組み

促進法は、「効率的かつ安定的な農業経営」を育成するとともに、そうした農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農用地の利用集積や経営の改善・管理の合理化などを総合的に促進することを目的としている（促進法第1条）。そして、同法第3条においては、農業経営基盤の強化を促進するための措置として、①農用地の保有および利用の現況および将来の見通し、農用地を保有し、または利用する者の農業経営に関する意向その他の農業経営に関する基本的条件を考慮することおよび、②農業者または農業に関する団体が地域の農業の振興を図るためにする自主的な努力を助長することを旨として実施されなければならないことを明らかにしている¹⁵。

ここでは、促進法の体系や法律の狙い、背景や政策という部分に焦点をあてて、整理することとする。

(1) 促進法の体系

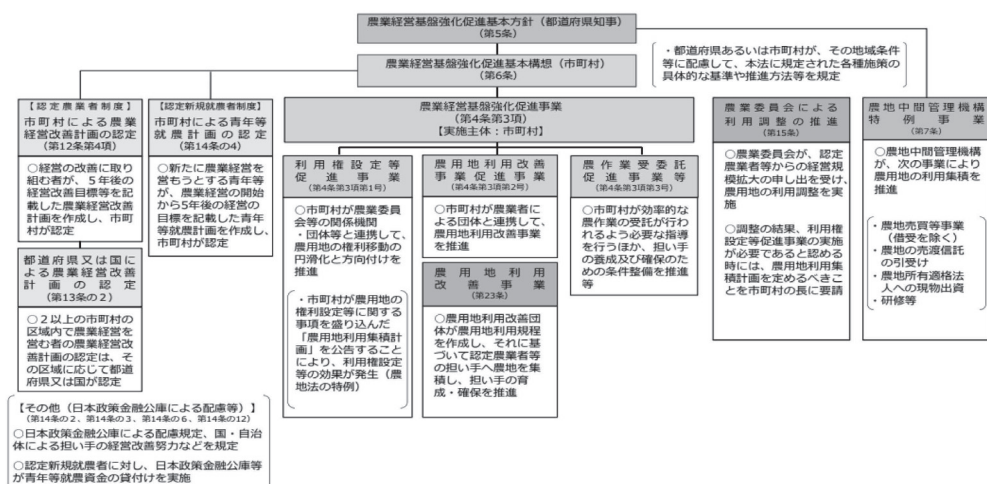
農林水産省が整理している促進法の体系を示せば、図表1のとおりである¹⁶。

14 農地保有合理化法人とは、農地保有合理化学業を実施する法人として、促進法に位置づけられるもので、一般社団法人または一般財団法人が農地保有合理化法人になることができる。

15 全国農業委員会ネットワーク機構・一般社団法人全国農業会議所（2021）、5頁。

16 農地中間管理機構特例事業（第7条）は2013（平成25）年に制定され、認定新規就農者制度は、2014（平成26）年に制定されている。そのため、本稿で検討する農用地利用集積準備制度が施行されていた当時は、存在はしていないので、付記しておく。

図表1 促進法の体系

出所：農林水産省¹⁷

農業経営基盤の強化に関する基本方針については第5条に規定され、都道府県の区域または自然的経済的社会的諸条件を考慮して都道府県の区域を分けて、地域の特性に即し、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向、効率的かつ安定的な農業経営の基本的指標や農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項等を定めることとしている。

一方、農業経営基盤の強化に関する基本構想については、第6条に規定され、都道府県の基本方針に即して、農業経営基盤の強化の促進に関する目標、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標や農業経営基盤強化促進事業に関する事項等を定めることとしている。

図表1の中央にある「農業経営基盤強化促進事業」は、増進法にある農地の貸借の枠組みを、この促進法に継承している。

なお、農用地利用集積準備金制度については農業経営基盤強化促進事業の中にある農用地利用改善事業促進事業がかかわっているが、これについては、後程、述べるので、ここでは体系のみを整理することとする¹⁸。

17 農林水産省「農業経営基盤強化促進法の体系」

https://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/ryuudouka/attach/pdf/ry_index-10.pdf 参照。

18 関谷（1990）において、増進法の仕組みのフローチャートが整理されており、全国農業委員会ネットワーク機構・一般社団法人全国農業会議所（2021）において、促進法の仕組みのフローチャートが整理されている。増進法では、準備金制度は存在しない。

(2) 促進法の背景と特色

農業の取り巻く危機、農業の担い手が急激に減少し、高齢化や耕作放棄地の増加などに深刻な問題に直面しているが、足下を見つめ直せば、農業は創造性に富んだ豊かな産業であり、魅力ある経営づくりが人材確保の早道であり、豊かな緑資源・農用地は誇るべき財産という共通認識の中、優れた経営感覚を持ち、他産業と遜色のない所得、労働時間という就労条件を整え、活力ある地域や豊かな景観を地域全体でメリットを享受できるようにしていくというのが促進法制定の背景である。

すでに述べたように、促進法は、「効率的かつ安定的な農業経営」を育成するとともに、そうした農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、農用地の利用集積や経営の改善・管理の合理化などを総合的に推進することを目的としているが、その特色は次のとおりである¹⁹。

- ① 望ましい経営の目標が示される ― 基本方針・基本構想。
- ② 意欲ある経営者を応援する ― 認定農業者制度。
- ③ 農用地の移動の調整をする ― 農業経営基盤強化促進事業。
- ④ 出したい人から受けたい人への橋渡しをする ― 農地保有合理化事業²⁰。

この4点であり、「農業従事者の兼業化、高齢化が著しく進行するなど深刻な問題に直面²¹」しているとの認識から、「経営感覚にすぐれた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、各般にわたる農業経営基盤の強化に関する施策を総合的かつ効果的に推進することが急務」とし、農業経営基盤の強化を促進する観点から促進法が法制化されたことは、前述のとおりである。

(3) 促進法の促進政策

農林水産省が発表した新政策によって、効率的かつ安定的な「経営体」の育成という目標が提示されたのを受け、この方向に対応すべく法改正がなされたことは、これまで述べたと

19 農林水産省構造改善局（1994）、2-14 頁。

20 農地保有合理化事業は、公的機関である農地保有合理化法人（都道府県農業公社）が、規模縮小農家等から農地を買い入れ（借り入れ）、意欲ある農業者に農地を売り渡す（貸し付ける）ことにより円滑な経営規模の拡大を支援する事業で、農業者への農地集積を進める上で重要な政策手段となっている。農地法第3条に位置づけていた「農地保有合理化事業」を促進法に移し、農地保有合理化事業および農地保有合理化法人の要件等を規定した。

21 奥原（2002）、313-316 頁において、促進法の改正について、整理されている。

おりである。利用改善事業においても、利用改善団体が定める農用地利用規程の内容は、作付地の集団化²²その他農作物の栽培の改善に関する事項、農作業の共同化その他農作業の効率化に関する事項、これらの推進に必要な利用権の設定等だったが、「これらの推進に必要な」という趣旨が削除された。この趣旨が削除されて後に、認定農業者への利用権設定の促進が、農用地の利用関係改善の例示として規定されることとなった。後述するが、認定農業者制度は、農地利用を集積すべき農業者を明確化するものであり、重要な位置づけとなる。

そして、農業経営の法人化においても、上記の新政策において、「家族農業経営、生産組織それぞれについて必要に応じ、あるいは熟度の高いものから法人化を推進する」として、法人形態による農業経営を農政上明確に位置付け、これを推進することとしている²³。

そこで、ここでは、促進法の促進政策で2つのキーとなる「認定農業者制度」と「法人化」について、整理することとする。

(4) 認定農業者制度と経営体の育成

認定農業者制度とは、農業者が市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定(複数市町村で農業を営む農業者が経営改善計画の認定を申請する場合は、営農区域に応じて都道府県又は国が認定)し、これらの認定を受けた農業者に対して支援措置を講じようとするものである。

関谷(2002)の整理によると、以下のとおりである²⁴。1989(平成元)年の増進法の改正により設けられた農業経営規模拡大計画²⁵の認定は、利用権の設定等の促進という規定の中に組み込まれていた。これを農業経営改善計画の認定を拡大し、農用地利用の集積を始めとする育成措置を整備したのが促進法の「認定農業者」の制度である²⁶。農業経営を営み、または営もうとする者は農業経営改善計画を作成し、これを市町村に提出してこれが適当である旨の認定を受けることができる。市町村は、①農業経営改善計画が市町村の定めた基本構想に照らし適切なものであること、②その計画の達成の見込みが確実であること、③その計画が

22 細分、分散している農用地を広く使いやすい形にまとめることである。

23 農政調査会(2002)、85頁。

24 関谷(2002)、262-263頁。

25 1989(平成元)年に規模拡大の計画から、管理の合理化を加えて、次のように「規模拡大と管理の合理化」を図った。①農業委員会による認定農業者への農用地の優先的利用権設定等、②課税の特例(固定資産の割増償却で、単なる特定農業法人は除く)、③農業生産出資育成事業の実施、④資金貸付配慮(公庫資金有利貸付)、⑤認定計画達成のための国・地方自治体による研修等の実施が挙げられる。

26 関谷(2002)、262頁。

農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であること、という基準に適合した際に認定する²⁷。

農業経営改善計画は、①農業経営者の現状、②農業経営規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善等の農業経営の改善に関する目標および③この目標を達成するためとるべき措置を内容とする。増進法に規定されていた農業経営規模の拡大に限らず、経営の複合化や集約化を含む農業経営全般にわたり改善を図る計画である。計画の認定の有効期限が5年とされていることから、計画の目標年次も5年後とすることとされている。農業経営改善計画の様式は、農林水産大臣が定めている。

認定農業者制度は、認定を受けるには農業者の申請が必要とされる「手上げ方式」であり²⁸、上記のような計画を作成して市町村に申請する必要があるが、それは、認定農業者に農政の重点的支援を提供することを狙った、担い手の明確化、すなわち選別を目的としたものである。

この意味において、安藤（2003）が述べたように、「構造政策推進のための増進法は、促進法に拡充・再編されることによって、経営体育成が構造政策推進よりも上位の政策目標として設定されることになったとまでは言い過ぎかもしれないが、それが政策課題として正面から位置づけられるようになったことだけは間違いない²⁹」と指摘しているし、関谷（1997）は、「農業経営基盤強化促進事業では、『認定農業者』が登場しそれが『農用地の利用集積』の相手方とされることによって、『農地の流動化』は認定農業者育成の手段として位置付けられた。促進法は、増進法の改正法でありながら、もはや農地制度の領域を出て農業経営育成の制度となり、利用権設定等促進事業のような農地制度の部分は経営育成の手段として制度の体系に取り込まれた³⁰」とも述べている。

すなわち、「他産業従事者並みの生涯所得を獲得できるような経営感覚を優れた農業経営を育成する」といった目標の基軸に認定農業者制度があることを示唆しているとともに、経営面と農地集積の促進が重要な課題の一つとなり、認定農業者制度に託されたとも言える。

（5）法人化の推進

前節で取り上げた認定農業者制度では、効率的かつ安定的な経営体の育成という狙いの下に担い手を明確化しているが、「法人化の推進」も重要な農業政策として位置付けられた。

27 関谷（2002），263頁。

28 鈴木（1997），143頁。

29 安藤（2003），31頁。

30 関谷（1997），63頁。

1992（平成4）年の新政策では、「家族農業経営，生産組織それぞれについて必要に応じ，あるいは熟度の高いものから法人化を推進する^{31）}」として，法人形態^{32）}による農業経営を農政上明確に位置付け，推進した^{33）}。

当時，今後の農業経営の展望と課題を対応した経営組織の在り方として，法人経営は，協業組織という側面に加えて，効率的，安定的な経営組織という面から法人形態による農業経営を評価し，これらを総合して土地の農業上の効率的な利用を確保しつつ，農業者が中心となって土地と人と資本を高度に結合し，社会的経済的諸条件の変化に適応しうる経営能力を備えた効率的かつ安定的な経営組織という基本的な考え方の下で法人形態による農業経営に関する政策を再構築していくという考えがあった^{34）}。

そして，法人形態による農業経営の経営的な展開を助長し，経営体質を強化する視点に立つて，①法人形態による農業経営の設立，運営についての指導体制の整備，②農業生産法人^{35）}の事業展開に当たっての制度上の制約要因の除去（農業生産法人の要件について事業および構成員の範囲の拡大等），③農業生産法人の自己資本の充実強化（構成員からの農地出資の円滑化，農業公社による政策的な農地出資等）等の基本的な方向で，法人形態による農業経営に関する政策を展開することとしている^{36）}。

このように，法人化の推進による農業経営体の確立は，農業の担い手確保のための具体的な方策であったし，法人化こそが農業構造を改革し，経営政策をすれば，農業の抱える担い手の問題など，解決の糸口になる契機になるとして，政策を推し進めたと言える^{37）}。

4. 農用地利用規程と特定農業法人

（1）農用地利用規程の特定農業法人に関する事項の定め

農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律案を作成するに当たり，「農用地利用規程に特定農業法人に関する事項を定めることについて（平成5年1月15日）」という

31 農政調査会（2002），85頁。

32 岸保（2023a）において，農業法人形態の整理をしている。また小野（2020）では，集落営農組織の経営構造に着目した法人形態の選択について，詳細な研究がなされている。

33 農政調査会（2002），85頁。

34 農政調査会（2002），85-86頁。

35 岸保（2023a）において，農業法人の形態の整理をしている。

36 農政調査会（2002），85-86頁。

37 また現在においても，農業経営法人化支援総合事業にあるように，2023（令和5）年までに5万人を目標に，法人経営体の増加や，40歳以下の農業従事者の拡大として40万人を目指すなど，法人化への支援は続いており，担い手確保へ向けた政策へと継続している。

資料³⁸が残されている。

その内容は以下のとおりである。

- ① 農業の担い手の減少、高齢化の進展等近年の農業、農村をめぐる環境の変化に対応して、経営感覚に優れた効率的、安定的な経営体を明確化するとともに、この者に農業経営基盤の強化を推進するための措置を講じていくこと。
- ② 地域によっては、すでに集落内に農業の後継者がいないなど、将来の地域においては、①のような担い手育成システムを作っても直ちにこれを活用しうる状況になく、まず、その前段階として「育成すべき経営体」を育成するための措置を講じる必要がある。
- ③ 現在、このような地域においては、集落の話し合いを通じて生み出された生産組織を活用する等、集落営農方式により地域の農業を維持してきているところであり、将来的にもこの傾向は変わらないものと考えられる。

しかしながら、このような取り組みは、集落リーダーの指導力のみに依存する不安定なものであるため、これを法人化し、集落農場的なものを育成していくことにより、将来的に担い手として自立しうるよう、支援措置を講じていくことが有効かつ適当である。

- ④ この場合、すでに、集落機能の活用等を通じて、一定地域内の農業者等が協力して作付地の集団化、農作業の効率化を図る農用地利用改善事業が多く集落において実施されてきているので、農用地利用改善団体が農用地の効率的利用の方策として、当該事業実施区域内の農用地の相当部分を利用しようとする農業生産法人（特定農業法人）を明確化し、当該特定農業法人に農地利用を集積するための取り組みを制度化する。

農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律の立案の作成に当たり、農政審議会には、以上のような農用地利用規程の特定農業法人に関する事項を定めることとした。

（2）特定農業法人を認定農業者とみなすこと

促進法に基づく支援措置の対象を農業生産法人に限定するのは、以下の理由からである³⁹。

- ① 担い手不足に対応した集落の担い手の姿として集落営農、生産組織など組織経営体を想定しているものが多く、農政の方向としてもこのような組織経営体を推進していること。
- ② 特定の者に農地利用の集積を図ることとする以上、その者は継続的かつ安定的に農用地

38 農政調査会（2002），176-180 頁。

39 農政調査会（2002），177 頁。

利用改善団体⁴⁰の構成員の申出に応じ、農地利用を行う必要があるので、農業経営の継続性を担保されていることが必要であること。

このように、前節で述べたように、法人化の推進を支援措置としたことは確認したが、特定農業法人⁴¹は、担い手不足が見込まれる地域において、その地域の農地の過半を集積する相手方として、一定の地縁的なまとまりを持つ地域の農地権利者の合意を得た法人であって、農地権利者から農地を引き受けるよう依頼があったときは、自己の経営判断とは関係なく、当該農地の引受義務を負うという特別な性格を有する農業生産法人である。そして、市町村がその内容を吟味して、特定農業法人が農用地利用を請け負うが、適当とみなされれば、有効期間を5年とし、5年以内の延長が可能とされている。つまり、特定農業法人制度は、こうした義務負担があり、将来的に特定農業法人が担い手として自立しうよう農地利用の集積を支援する必要がある、認定基準⁴²を満たすことで認定農業者とみなすわけである。

(3) 促進法と農用地利用集積準備金制度の関係

前章で取り上げたように、増進法から促進法へ衣替えをしたが、増進法にある農用地利用

40 農用地利用改善団体とは、特定農業法人・特定農業団体は、農用地利用改善団体が農用地利用改善事業を円滑に実施できないと認めるときに、地区内の農用地の相当部分（特定農業法人は過半、特定農業団体は3分の2）について、農用地利用改善団体の構成員から、農地の利用集積（特定農業団体は作業委託のみ）を受ける組織である。

41 特定農業法人とは、農用地の保有および利用の現況および将来の見通し等からみて農用地利用改善事業が円滑に実施されないと認められるときに、農用地利用改善団体の地区内の農用地の相当部分について農業上の利用を行う効率的かつ安定的な農業経営を育成するという観点から、当該団体の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けて農業経営を営む法人で、特定農用地利用規程に定められた法人のことである。

42 認定農業者の認定基準は、

- ① 農業経営の改善の目標が市町村目標に適合していること
- ② 目標達成のための措置が適切であること
- ③ その他経営改善計画が市町村目標の内容に照らし適当と認められること
- ④ 計画達成の見込みが確実であることとなっている。

一方、特定農業法人に関する事項を定める農用地利用規程の認定基準は、

- ① 特定農業法人は農用地利用改善計画の実施地域（≒集落の区域）の相当部分について利用を行うこととなること（第25条第5項第3号）、
- ② 特定農業法人による農地利用の集積を図ることが農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要であること（第25条第5項第1号および第3項第2号）、
- ③ 特定農業法人に関する事項を定める農用地利用規程の内容が実施方針に適合していること（第25条第3項第1号）
- ④ 特定農業法人の同意が得られており、農地利用の集積を図ることが確実であることが認められること（第25条第5項第2号）

増進事業は、促進法では、農業経営基盤強化促進事業に引き継がれた。この内容は、利用権設定等促進事業、農用地利用改善事業促進事業、農作業受委託促進事業等と柱は変わらないものの、促進法では、農用地利用改善事業促進事業においては、特定農業法人は、①認定農業者とみなされ、②課税の特例（農用地利用集積準備金、現在は農業経営基盤強化準備金）が受けられることになったので、法改正によって、準備金制度が創設されたわけである。

つまり、租税特別措置は、所得税や法人税等の軽減や免除等に関する特例を設け、産業育成を促す一方、農用地利用集積準備金制度は租税特別措置法における規定である。農業政策は促進法に規定されることであり、租税特別措置によって税制の後押しをしていく。つまり、両者に相互補完の関係性を見出すことができると言える。

5. 農用地利用集積準備金制度

（1）農用地利用集積準備金制度の概要

岸保（2024b）において、農用地利用集積準備金制度について、詳しく整理しているので、こちらに詳細は譲るが、簡単に述べると、以下のとおりである。

事実、促進法旧第 25 条において、「特定農業法人が、特定農用地利用規程の定めるところに従い、農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を受けることに要する費用の支出に充てるための準備金を積み立てた場合には、租税特別措置法で定めるところにより、特別の措置を講ずるものとする」という条文が存在した。

青色申告書を提出する法人で、平成 5 年 4 月 1 日から平成 7 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度（解散の日を含む事業年度および清算中の各事業年度を除く。）終了の日において促進法の認定に係る特定農用地規程によって特定農業法人に該当するものが、その事業年度において農用地について特定農用地規程に定めることに従い、利用権の設定等または農作業の委託を受けるために要する費用の支出に備えるため、その事業年度の農業に係る収入金額の 10% に相当する金額以下の金額を、損金経理の方法（確定した決算における利益または剰余金の処分による積立金として積み立てる方法を含む。）により農用地利用集積準備金として積み立てたときは、その積み立てた金額は、損金の額に算入されることとなる。なお、この準備金は、積立てを行った事業年度の終了の日の翌日から 5 年を経過した場合等に、これを取り崩して益金に算入されることとされている（租税特別措置法旧 61 の 2）。

この制度は、当初、1993（平成 5）年から 2003（平成 15）に終了することになっていたも

の、積立額の上限の10%が9%に引き下げられるとともに⁴³、特例措置として、延長がなされ、2007（平成19）年3月31日の適用期限をもって廃止された。

（2）農用地利用集積準備金制度の背景

1993（平成5）年に租税特別措置として、農用地利用集積準備金制度が創設された。この年、税制改正要綱の前文において、「現下の厳しい財政状況および最近の社会経済情勢の変化に顧み、課税の適正・公平を確保する観点から、租税特別措置の整理合理化を行うほか、当面早急に実施すべき措置を講じる」としている⁴⁴。

租税特別措置を全体的に見直す中で、社会的、経済的のニーズに対応して、新しい対策として、この年の柱ともなる農業分野での農用地利用集積準備金制度の創設があった。

まず、清水・吉牟田（1993）が1993（平成5）年の税制改正について対談⁴⁵をしている中に、農用地利用集積準備金制度についてのやりとりをされる箇所があるので、引用したい。

（清水）・・・（中略）今回はそういった組織経営体（効率的・安定的な農業経営体のことを指している（筆者脚注））に対する措置というものも新しくいろいろ議論がございまして、1つは農用地利用集積準備金というのを設けております。

これは特定農業法人、これは農業生産法人という制度が現在もございますが、その中で特に農用地の利用集積を図るということとされている農業生産法人の特定農業法人にとりまして、これは市町村の認定を受けた農用地利用規程の中で、一定の地区の構成員の人から農用地の売渡し等の申し出を受けた場合には、これを原則引き受けなければいけない。利用集積をしていくわけですが、そういった特定農業法人が農用地の取得等に要する費用に充てるために準備金、これは農業収入の1割、10%を積み立てるのを認めるということで、基本的にはそういった農政の中で一定の効率的、安定的な経営体の育成という観点から農用地の利用集積に対する政策インセンティブという趣旨で措置したものでございます。

（吉牟田）農業収入の10%というところかなり所得に近いような感じもしますが、かなり思い切っ

43 楠本（2006）によれば、農業団体では、この特例措置をさらに延長するよう政府に要求してきたが、農林水産省・財務省の両省の間で合意の延長がされ、積立額が10%から9%に下げることとなった。

44 川北（1993）、121頁。1993（平成5）年の税制改正の要綱（平成5年1月12日閣議決定）によれば、その基本的な考え方は、次の通りである。「現下の厳しい財政状況及び最近の社会経済情勢の変化に顧み、課税の適正・公平を確保する観点から、租税特別措置の整理合理化を行うほか、当面早急に実施すべき措置を講ずること」としている。

45 清水・吉牟田（1993）、14頁。

た措置ですね。しかもまた、農業生産法人に集落して規模拡大といいますか、集積といいますか、かなり農業はもっと規模拡大した形で行った方がよりいいという、これは農業政策の問題かもしれませんが、やはりそういう考えが農水省自体にはあるということでしょうか。

(清水) やはり計画的な、効率的、安定的な農業経営体の育成という観点から、農用地もある程度集積を図ることが大事だということになっていたと思います。(以下、省略)」

この対談を見ていくと、「(吉牟田) 農業収入の10%というところかなり所得に近いような感じもしますが、かなり思い切った措置」や、「(清水) やはり計画的な、効率的、安定的な農業経営体の育成という観点から、農用地もある程度集積を図ることが大事」といったコメントが表すように、当該準備金制度の背景としては、農業の構造政策を推進する上で、租税特別措置による後押し、すなわち支援の必要性があったと言える。

(3) 農用地利用集積準備金制度に関する国会議論

促進法が制定される、いわゆる農業経営基盤強化関係法案は、1993（平成5）年2月に閣議決定の上、国会に提出された。その期間は、同年4月9日から6月8日までちょうど二か月を要した。衆議院解散直前の成立であったが、その間、衆議院、参議院の農林水産委員会で、質疑等が行われ、それは100時間に及んだ⁴⁶。

しかし、当該準備金制度の廃止後に創設された農業経営基盤強化準備金制度に関しては、農林水産委員会⁴⁷や予算委員会⁴⁸などで内容に関する議論が交わされているが、農用地利用集積準備金制度に関しては、それがない。岸保（2024a）で取り上げたように、「農業経営基盤強化準備金制度の制定以前は、交付金等受けると、一時所得扱いという異例の税制優遇措置を議員立法で制定してきた。今回、取り上げた国会議論からもわかるように、租税法の体系において、所得区分を変更することは政府として認めがたいと言いつつも、一時所得として特別視した交付金等を本来の雑所得とする取扱いに制度を見直すにあたり、農業者に対する税制上の恩典が受けられるように、制度化した。対象者が限定される上、当該準備金による税制優遇を受けると、これまでの所得区分を変更によって税負担が増えることにもなりうることも指摘され、農業者へのこうした影響も出ることもなる⁴⁹」といった国会議論も残って

46 全国農業委員会ネットワーク機構・一般社団法人全国農業会議所（2021）、261頁。

47 たとえば、第168回国会 衆議院 農林水産委員会 第6号 平成19年12月19日。

48 たとえば、第166回国会 衆議院 予算委員会第六分科会 第1号 平成19年2月28日。

49 岸保（2024a）、179-180頁。

いる。つまり、所得区分の変更を含め、かなり踏み込んだ議論が行われているのである。しかし、農用地利用集積準備金制度に関しては、踏み込んだ内容の議論が存在しないのである。議論というより、制度自体の確認といった程度である。以下のような国会議論しか存在していないが、前節の対談で見たように、思い切った政策や画期的と言われるにもかかわらず、十分な議論をされていないことを確認するためにも、ここでは取り上げることとする。

そこで、農用地利用集積準備金制度に関する国会の議論⁵⁰において、特に農用地利用集積準備金が創設された1993（平成5）年に開催された衆議院の農林水産委員会の議事録にある議論を、以下のとおり見ていくこととする。入澤肇氏⁵¹からの質問に対する金子徳之介氏⁵²の答弁である。なお、議論中の傍線部は筆者によるものである。

「第126回国会 衆議院 農林水産委員会 第12号 平成5年4月21日」

081 入澤肇

○入澤政府委員 今回の新農政のもう一つの柱が、経営感覚にすぐれた経営体の育成でございまして、その一つの方法といたしまして、農業生産法人を広範に育成しようということが指摘されているわけでございます。この農業生産法人、あるいは農地を取得しないで法人化する法人化も含めまして、今回はいろいろな方法を法律の中に取り入れております。

まず、農業生産法人につきましては、要件につきまして事業及び構成員の範囲の拡大を行う。それから法人化全体につきまして、設立の指導あるいは設立後の経営内容を指導する体制を整備するということ。それから農業生産法人につきましては特に財務基盤の強化が必要でありますので、農業公社が農業生産法人に対しまして農地を出資する制度を創設いたします。さらに、その場合の譲渡所得等の軽減措置を講じます。それから担い手が不足している地域の農地管理を進めるために、特定農業法人の制度なども設けるようにしております。いろいろな新しい工夫を凝らしながら、法人化を進めていきたいと考えているわけでございます。

特に、今御指摘のありました中山間地域、ここでは担い手が非常に少なくなって農業の継続に困っている、困難になっているという地域がたくさんございます。そういうところの農地を有効利用して農業生産を継続発展させるためにどうしたらいいかということで、いろい

50 国会会議録検索システム（<https://kokkai.ndl.go.jp/>）による。他には第126回国会参議院農林水産委員会第13号（平成5年6月2日）が存在するが、JAグループが法人化推進の条件整備の必要性の際に、当該準備金制度を画期的な制度導入であると評価を政府側に発言したものがあがるが、制度の評価をしたままで、内容に踏み込んだ議論はない。

51 当時、農林水産省構造改善局長。

52 当時、自由民主党衆議院議員。

ろ考えまして、その一つの工夫といたしまして、今申しましたように、特定農業法人の制度というものを設けてみました。

この制度は、担い手が不足している地域におきまして、関係者の合意に基づいて農用地利用規程を定めます。その農用地利用規程の中で、その区域内の農用地の相当部分を利用して農業生産をしようとする農業生産法人を明確に位置づけまして、その法人に農地利用を集積していく仕組み、その場合に農用地利用集積準備金制度というものを税法上設けまして税制上のメリットを与える、こんな工夫もいたしまして、中山間地域のように担い手の確保が困難な地域におきましては、特に農業生産法人あるいはその他の農業法人に期待するところ大なるものがありまして、各般の施策を展開していきたいと考えているわけでございます。

082 金子徳之介

○金子（徳）委員 機能的な、そしてまた柔軟性のある対応をしないと、確保というのはなかなか大変だと思います。

そうした農業後継者不足の中で、新規就農者の参入が望まれるわけでございます。計数的にも、データをいただいておりますが、去年は千七百の新規就農者があったわけでありますが、実際には農協や農業委員会の対応の面が具体的には入ってまいります。

・・・（中略）

このやりとりでわかるように、入江氏は、経営感覚にすぐれた経営体の育成や特定農業法人制度の創設、農用地利用集積準備金制度による税制上のメリットなど法律の説明をしているが、その後の金子氏は、農業の直面する問題に対して、施策を受け止めてはいるが、当該準備金制度の是非、内容如何といった議論はなされていない。他の国会議論に関しても、それに触れるような意見がなされていない。

当該準備金制度の議論以前に、1993（平成5）年は、政権交代が起こっており、連立政権による7党1会派⁵³による新連立政権と変わった⁵⁴。国会では、農業経営基盤強化関係法案が成立したのは、6月2日であり、同月18日に内閣不信任案が成立し、衆議院を解散、翌月18日に政権政党であった自由民主党が過半数割れとなり、野党となった。この政治情勢からみても、混沌としていたのは予想できる。事実、「米価決定の時期は例年よりも大幅に遅れるが、総選挙が終わってからにしよう」という農林合同会議に諮って了承した⁵⁵という農政余話

53 新生党、新党さきがけ、日本新党、社会党、社会民主連合、公明党、民社党、民主改革連合）による新連立政権を指す。

54 吉田（2012）、374-377頁。同年の主な出来事の年表が整理されている。

55 吉田（2012）、390頁。

残っていることを踏まえると、役人任せの議論であり、内容の吟味とまでは行かなかったのかもしれない⁵⁶。もしくは、農政の課題解決のために、租税特別措置を利用した後押しが必要という認識ではあったとは予想されるが、その内容に異論がないということなのかは分からない。ただこの流れの中で、農政を加速化させていこうという意識は共有されていたとは言えるのではなかろうか。

いずれにしても、農用地利用集積準備金制度の導入の是非、制度内容、とりわけ農業収入の1割、10%を積み立てるのを認めるのはかなりの税制優遇と思われるが、それに対する異論反論、修正というような議論は、筆者の調べでは存在していない。

6. おわりに

以上、農用地利用集積準備金制度が何故、創設されたのか、その存在理由を知るために、検討をしてきた。

本稿での知見は、以下のとおりである。

- ① 増進法から促進法の改正の時期が大きな局面であり、農業構造政策から農業経営政策と舵を切っている。
- ② 効率的かつ安定的な農業経営を実現するために、担い手を明確化した政策を実行している。認定農業者制度であり、法人化の推進である。
- ③ そして、その法人化を推進するにあたり、特定農業法人制度はその流れを踏むものである。
- ④ 農地集積を義務化する特定農業法人制度の支援策として、農用地利用集積準備金制度が生まれた。そして、その税制優遇策によって、農業政策の推進が見られる。
- ⑤ 農用地利用集積準備金制度は、促進法が施行されてから出来た制度で、農業政策を推し進めるための制度であることは間違いない。
- ⑥ 農用地利用集積準備金制度は税制優遇もあるにもかかわらず、趣旨とは別にした税制の内容如何の国会議論がなされていないことが確認できた。

最後になるが、農用地利用集積準備金制度の後継となる農業経営基盤強化準備金制度に関しては、岸保（2023b）（2024a）で議論しているものの、残された議論は、現在、存在する農

56 明確な証拠とは言えないかもしれないが、政治的にも混沌とした状況は何えることと、政策議論という点では、岸保（2024a）で取り上げたような農業経営基盤強化準備金制度のような活発な議論が残されていないことを考えると、役人主導な点も否定はできない。

業経営基盤強化準備金制度に関連して租税特別措置としての評価をどう行うかという点である。農用地利用集積準備金制度が存在したときにはなかったが、2011（平成22）年には、租税特別措置に係る政策評価導入制度があり、公開されている。それを頼りに議論を深めることが、課題であることを認識している。

【引用・参考文献】

- 安藤 光義（2003）『構造政策の理念と現実』農林統計協会
- 安藤 光義（2021）「2000年以降の農業構造政策の展開過程—農地制度、農地集積方法、水田農業政策—」『レファレンス』国立国会図書館 調査及び立法調査局，53-76頁。
- 楠本 雅弘（2006）『地域の多様な条件を生かす集落営農～つくり方・運営・経営管理の実際～』農山漁村文化協会
- 奥原 正明（2022）『戦後農地制度史—農地改革から農地バンク法まで—』信山社。
- 大塚 路子（2015）「農業生産法人制度をめぐる現状」『調査と情報』国立国会図書館 調査及び立法調査局，1-12頁。
- 小野 智昭（2020）『集落営農組織の経営構造と法人形態の選択に関する研究』北海道大学博士請求論文，（乙第7096号）
- 川北 力（1993）「平成5年度税制改正の概要について」『税務弘報』Vol.41，No3，121-126頁。
- 梶井 功（1995）『増補改訂 農業構造の変化と農地制度』全国農業会議所
- 岸保 宏（2023a）「農業における課税に関する考察（1）—「法人成り」を中心として—」『産業総合研究』沖縄国際大学総合研究機構産業総合研究所，第31号，43-55頁。
- 岸保 宏（2023b）「農業経営基盤強化準備金制度の仕組みに関する予備的考察—創設当初の制度を中心に—」『経営経済』大阪経済大学中小企業・経営研究所 第59号，27-43頁。
- 岸保 宏（2024a）「租税特別措置としての農業経営基盤強化準備金制度の考察—農業経営基盤強化促進法との関係を中心に—」『税務会計研究』第35号，税務会計研究学会，167-181頁。
- 岸保 宏（2024b）「農用地利用集積準備金制度に関する予備的考察—創設当初の制度を中心に—」『熊本学園商学論集』第29巻第1号，127-137頁。
- 清水 治・吉牟田 勲（1993）「対談 平成5年度のその背景」『税務弘報』Vol.41，No7，6-22頁。
- 島村 富夫（2001）『現代農地賃貸借論』農林統計協会，21-38頁。
- 生源寺 眞一（2006）『現代日本の農政改革』東京大学出版会
- 鈴木 俊彦（1997）『日本農業最前線—担う人々とシステム—』農林統計協会

- 全国農業会議所（2002）『こんな時どうする？農業生産法人百問百答』全国農業会議所
- 全国農業会議所（2006）『三訂 農業経営基盤強化促進法の解説』全国農業会議所
- 全国農業委員会ネットワーク機構・一般社団法人全国農業会議所（2021）『改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説』全国農業会議所
- 関谷 俊作（1981）『改訂 農用地利用増進法の解説』全国農業会議所
- 関谷 俊作（1982）『日本の農地制度』農林振興地域調査会
- 関谷 俊作（1990）『農用地利用増進法の解説』全国農業会議所
- 関谷 俊作（1997）「農地改革と農地制度の展開」『農林業問題研究』地域農林経済学会，第33巻第2号，57-65頁。
- 関谷 俊作（2002）『日本の農地制度新版』農政調査会
- 田代 洋一（2006）『集落営農と農業生産法人—農の協同を紡ぐ—』筑波書房
- 農林水産省構造改善局（1994）『農業経営基盤強化促進法運用の手引き：意欲ある経営を支援し，魅力ある農業を創る』全国農業会議所
- 農政調査会（2002）『農地制度資料 平成13年度 第一巻上下 新政策の策定と農業経営基盤強化促進法への移行等 上下』
- 高木 賢（2008）『農地制度 何が問題なのか』大成出版社
- 花嶋 実（2005）「これからの農業を担う認定農業者制度とその支援策」『税理』ぎょうせい，第48巻第11号，77-82頁。
- 藤栄 剛（2016）「農地・構造政策と農地集積」『農業経済研究』第88巻，第1号，67-82頁。
- 本間 正義（2010）『総合研究 現代日本経済分析3 現代日本農業の政策過程』慶應義塾大学出版会
- 吉田 修（2012）『自民党農政史（1955～2009）』大成出版社

A Study on the Agricultural Land Use Accumulation Reserve System as a Special Tax Measure

—Taking a cue from the Act on Promotion of Agricultural Land Use and the Act on Promotion of Strengthening of Agricultural Management Foundations—

HIROSHI GANBO

summary

In order to understand why the Agricultural Land Use Accumulation Reserve System was established, we will examine the reason for its existence.

The timing of the revision of the Act on Promotion of Enhancement of Agricultural Management Infrastructure from the Act on the Promotion of Agricultural Land Use Accumulation was a major phase, and in order to realize efficient and stable agricultural management by shifting from agricultural structural policy to agricultural management policy, policies that clarified the roles were implemented, such as the certified farmer system and the promotion of incorporation. In order to promote the incorporation of agricultural land, the Specified Agricultural Corporation System was established to make the accumulation of farmland mandatory, and the Reserve Fund System for the Accumulation of Agricultural Land Use was established, and agricultural policy was promoted through tax incentives. The Agricultural Land Use Accumulation Reserve Fund System was established after the Act on Promotion of Strengthening Agricultural Management Infrastructures was enacted, and is a system to promote agricultural policy, but it was confirmed that the Diet has not discussed the contents of the tax system apart from its purpose, even though the reserve system has tax incentives.

These are the findings of this paper.